

## 令和2年度 広島県教育関係職員定期人事異動の概要

令和2年4月17日  
広島県教育委員会

## 1 人事異動の基本的な考え方

「広島で学んで良かったと思える日本一の教育県」の実現に向け、県民から信頼される教育を推進するため、学校や知事部局等との積極的な人事交流を行い、組織の活性化と人材の育成を図るとともに、適材適所の配置により、「広島版『学びの変革』アクション・プラン」の推進などの様々な教育施策に迅速かつ適確に対応する。

## 2 人事異動の規模

(単位:人)

区 分	令和元年度 ①	令和2年度 ②	増減 (②-①)
辞 退 職	1,219 ( 33 )	1,130 ( 42 )	△ 89 ( 9 )
配 置 換	2,587 ( 52 )	2,612 ( 42 )	25 ( △ 10 )
採 用	1,573 ( 51 )	1,544 ( 68 )	△ 29 ( 17 )
計	5,379 ( 136 )	5,286 ( 152 )	△ 93 ( 16 )

(注1) ( )内は、広島市立の高等学校・中等教育学校・特別支援学校の異動者数等を内数で示す。

(注2) 採用には、新規採用教職員のほか、割愛採用教職員を含む。

## 3 事務局

## 【学校との交流】

(単位:人)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事務局 ⇒ 学校	40 ( 15 )	38 ( 14 )	65 ( 22 )	45 ( 17 )	47 ( 15 )
学校 ⇒ 事務局	46 ( 14 )	45 ( 17 )	62 ( 23 )	43 ( 12 )	48 ( 12 )
計	86 ( 29 )	83 ( 31 )	127 ( 45 )	88 ( 29 )	95 ( 27 )

(注) ( )内は事務職員で内数

## 【知事部局との交流】

(単位:人)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
教育委員会 ⇒ 知事部局	17 ( 3 )	29 ( 3 )	26 ( 4 )	17 ( 1 )	24 ( 1 )
知事部局 ⇒ 教育委員会	16 ( 2 )	26 ( 0 )	13 ( 1 )	18 ( 0 )	23 ( 0 )
計	33 ( 5 )	55 ( 3 )	39 ( 5 )	35 ( 1 )	47 ( 1 )

(注) ( )内は学校事務職員で内数

#### 4 学校（広島市分を除く。）

##### (1) 管理職人事

###### ア 異動状況

管理職人事については、学校運営の適正化を図るため、人物、識見、管理・指導能力等に基づき、管理職として適格な人材を任用するとともに、全県的な視野に立ち、広域人事異動を積極的に推進し、適材を適所に配置した。

【管理職《校長、教頭、事務長》人事の状況】

(単位：人)

区分	小学校	中学校	義務教育学校	県立学校	計	前年度比(%)	
校長	辞退職	47 ( 79 )	36 ( 37 )	1 ( 0 )	19 ( 20 )	103 ( 136 )	△ 24.3 %
	配置換	34 ( 51 )	22 ( 20 )	1 ( 0 )	17 ( 22 )	74 ( 93 )	△ 20.4 %
	採用	62 ( 80 )	42 ( 41 )	2 ( 2 )	27 ( 30 )	133 ( 153 )	△ 13.1 %
	計	143 ( 210 )	100 ( 98 )	4 ( 2 )	63 ( 72 )	310 ( 382 )	△ 18.8 %
教頭	辞退職	21 ( 23 )	22 ( 14 )	1 ( 0 )	7 ( 7 )	51 ( 44 )	15.9 %
	配置換	67 ( 48 )	28 ( 25 )	0 ( 3 )	25 ( 27 )	120 ( 103 )	16.5 %
	採用	46 ( 69 )	40 ( 37 )	4 ( 0 )	24 ( 25 )	114 ( 131 )	△ 13.0 %
	計	134 ( 140 )	90 ( 76 )	5 ( 3 )	56 ( 59 )	285 ( 278 )	2.5 %
部主事	辞退職				3 ( 1 )	3 ( 1 )	200.0 %
	配置換				9 ( 9 )	9 ( 9 )	0.0 %
	採用				3 ( 6 )	3 ( 6 )	△ 50.0 %
	計				15 ( 16 )	15 ( 16 )	△ 6.3 %
事務長	辞退職	5 ( 3 )	7 ( 10 )	0 ( 1 )	13 ( 16 )	25 ( 30 )	△ 16.7 %
	配置換	6 ( 3 )	16 ( 19 )	0 ( 0 )	15 ( 34 )	37 ( 56 )	△ 33.9 %
	採用	2 ( 3 )	2 ( 5 )	0 ( 1 )	12 ( 16 )	16 ( 25 )	△ 36.0 %
	計	13 ( 9 )	25 ( 34 )	0 ( 2 )	40 ( 66 )	78 ( 111 )	△ 29.7 %
総計	290 ( 359 )	215 ( 208 )	9 ( 7 )	174 ( 213 )	688 ( 787 )	△ 12.6 %	

※ ( ) 内は前年度

※再任用された校長は採用に含む。

※事務長には総括事務長を含む。以下同じ。

###### イ 広域人事の推進

郡市を越えた広域人事の推進により、管理職の職能成長を図るとともに、各学校の課題解決・教育改革の推進を図るため、適材適所の人事配置を行った。

郡市間71名（前年度100名）での計画的な異動を行い、適材適所の人事配置を行った。

【広域人事の状況】

(単位：人)

区分	小学校	中学校	義務教育学校	計	前年度比(%)	
管理職	郡市間	41 ( 57 )	30 ( 42 )	0 ( 1 )	71 ( 100 )	△ 29.0 %
	県・広島市間	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	— %
	計	41 ( 57 )	30 ( 42 )	0 ( 1 )	71 ( 100 )	△ 29.0 %

※ ( ) 内は前年度

## ウ 校長の再任用

定年退職する校長の豊かな知識や経験を生かし、学校経営の充実及び人材育成に資するため、昨年度に引き続き、校長職での再任用を行うこととした。

令和2年度は、小学校で5名、中学校で3名、県立学校で4名を校長として新規に採用した。更新した者は、小学校17名、中学校9名、義務教育学校で2名、県立学校4名で、全体で44名となった。

## エ 教頭及び校長の自己推薦制

教頭の選考にあたっては平成15年度から、自己推薦制を実施している。

管理職の任用にあたっては、実績とともに意欲を重視することとしており、このことをより明確にするため、校長の選考にあたっては、平成21年度から自己推薦制を実施することとした。

## オ 希望降任制

本人の意向をより尊重し、個人の能力と意欲に応じた任用を行い、学校組織の活性化を図るため、管理職等に対し、希望による降任制度を実施している。今回、小学校教頭3名、小学校主幹教諭1名、県立学校教頭1名が教諭へ降任した。

## カ 女性の管理職任用

人物本位の管理職選考を進める中で管理職への女性の任用を行った。

【女性の管理職任用状況】

(単位：人)

区分	異動前	異動後	増減	管理職数	割合(%)	
小学校	校長	145	145	0	309	46.9%
	教頭	149	154	5	317	48.6%
	事務長	14	16	2	18	88.9%
	計	308	315	7	644	48.9%
中学校	校長	18	19	1	163	11.7%
	教頭	31	46	15	164	28.0%
	事務長	49	48	△1	55	87.3%
	計	98	113	15	382	29.6%
義務教育学校	校長	0	0	0	4	0.0%
	教頭	4	4	0	8	50.0%
	事務長	1	1	0	1	100.0%
	計	5	5	0	13	38.5%
高等学校	校長	8	5	△3	83	6.0%
	教頭	8	11	3	111	9.9%
	事務長	36	38	2	82	46.3%
	計	52	54	2	276	19.6%
特別支援学校	校長	6	6	0	16	37.5%
	教頭	13	12	△1	26	46.2%
	部主事	25	25	0	54	46.3%
	事務長	9	10	1	16	62.5%
	計	53	53	0	112	47.3%
合計	516	540	24	1,427	37.8%	

(2) 主幹教諭・指導教諭人事

学校における組織運営体制及び指導体制の一層の充実を図るため、引き続き「主幹教諭」及び「指導教諭」の配置を推進した。

【主幹教諭・指導教諭人事の状況】

(単位：人)

区 分		小学校	中学校	義務教育学校	県立学校
主幹教諭	辞 退 職	0	1	0	3 (3)
	配 置 換	4	1	0	12 (9)
	採 用	14	6	1	14 (3)
	計	18	8	1	29 (15)
指導教諭	辞 退 職	1	2	0	2
	配 置 換	0	1	0	2
	採 用	0	1	0	1
	計	1	4	0	5
合 計		19	12	1	34 (15)

※ 主幹教諭の( )内の数は、部主事について示したものであり、内数である。

### (3) 一般教職員人事

#### ア 異動状況

一般教職員の異動総数は2,861名(前年2,999名)となった。  
(前年度138名減・4.6%減)

#### 【一般教職員異動状況】

(単位：人)

区 分	小 学 校	中 学 校	義務教育学校	県立学校	計	前年度比(%)
辞 退 職	289 ( 306 )	145 ( 187 )	10 ( 10 )	189 ( 216 )	633 ( 719 )	△ 12.0 %
配 置 換	661 ( 603 )	367 ( 344 )	15 ( 30 )	422 ( 539 )	1,465 ( 1,516 )	△ 3.4 %
採 用	369 ( 352 )	171 ( 158 )	9 ( 9 )	214 ( 245 )	763 ( 764 )	△ 0.1 %
計	1,319 ( 1,261 )	683 ( 689 )	34 ( 49 )	825 ( 1,000 )	2,861 ( 2,999 )	△ 4.6 %

( )内は前年度

#### イ 同一校長期在職者の異動

長期間同一校に勤務する教職員の異動については、昨年度に引き続き積極的に推進し、10年以上同一校に勤務する者242名のうち116名(47.9%)が異動となった(前年度35.5%)。

#### 【同一校10年以上在職者の異動状況】

(単位：人)

区 分	対象者数	異動者数	異動率(%)
小 学 校	29 ( 22 )	23 ( 17 )	79.3 % ( 77.3 % )
中 学 校	13 ( 13 )	12 ( 11 )	92.3 % ( 84.6 % )
義務教育学校	0 ( 0 )	0 ( 0 )	— % ( — % )
県立学校	200 ( 227 )	81 ( 65 )	40.5 % ( 28.6 % )
計	242 ( 262 )	116 ( 93 )	47.9 % ( 35.5 % )

( )内は前年度

## ウ 各種交流人事の推進

### ① 広域人事交流

多様な経験を積ませて、教職員の職能成長を図るため、広域人事を推進した。その結果管理職を含めると、郡市間異動は463名（前年度466名）となり、広域にわたる人事異動が定着している。

また、広島市との人事交流は14名（前年度15名）となった。したがって、合計で477名（前年度481名）の異動となった。

#### 【広域人事の状況】

区 分		校長・教頭・ 事務長	主幹教諭	指導教諭	教 諭	養護教諭 栄養教諭	栄養職員 事務職員	計	前年度比(%)
小学校	郡市間	43 ( 57 )	2 ( 1 )	0 ( 0 )	206 ( 193 )	23 ( 24 )	0 ( 15 )	274 ( 290 )	△ 5.5 %
	県・広島市間	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	10 ( 11 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	10 ( 11 )	△ 9.1 %
	計	43 ( 57 )	2 ( 1 )	0 ( 0 )	216 ( 204 )	23 ( 24 )	0 ( 15 )	284 ( 301 )	△ 5.6 %
中学校	郡市間	33 ( 42 )	1 ( 0 )	0 ( 1 )	140 ( 123 )	5 ( 3 )	0 ( 2 )	179 ( 171 )	4.7 %
	県・広島市間	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	4 ( 4 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	4 ( 4 )	0.0 %
	計	33 ( 42 )	1 ( 0 )	0 ( 1 )	144 ( 127 )	5 ( 3 )	0 ( 2 )	183 ( 175 )	4.6 %
義務教育学校	郡市間	1 ( 1 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	9 ( 4 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	10 ( 5 )	100.0 %
	県・広島市間	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	- %
	計	1 ( 1 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	9 ( 4 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	10 ( 5 )	100.0 %
合計	郡市間	77 ( 100 )	3 ( 1 )	0 ( 1 )	355 ( 320 )	28 ( 27 )	0 ( 17 )	463 ( 466 )	△ 0.6 %
	県・広島市間	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	14 ( 15 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	14 ( 15 )	△ 6.7 %
	計	77 ( 100 )	3 ( 1 )	0 ( 1 )	369 ( 335 )	28 ( 27 )	0 ( 17 )	477 ( 481 )	△ 0.8 %

( )内は前年度

### ② 校種間の交流

校種間の連携により、指導方法、指導体制のさらなる改善・充実を図るため、小学校・中学校・高等学校間の連携の人事交流を推進した。また、近年、特別支援教育を必要とする児童が増加する中、小中学校において特別支援教育の充実を図っていくことが必要であることから、小中学校と特別支援学校との間で期間を定めた人事交流をすすめている。

#### 【校種間の交流状況】

( )内は前年度

区 分	校長・教頭・ 事務長	主幹教諭	指導教諭	教 諭	養護教諭 栄養教諭	栄養職員 事務職員	計	前年度比(%)
小 ⇒ 中	10 ( 14 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	1 ( 1 )	13 ( 9 )	18 ( 14 )	42 ( 38 )	10.5 %
中 ⇒ 小	5 ( 8 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 1 )	14 ( 8 )	12 ( 3 )	31 ( 20 )	55.0 %
小⇒義務教育学校	1 ( 2 )	1 ( 0 )	0 ( 0 )	4 ( 12 )	1 ( 2 )	0 ( 1 )	17 ( 17 )	0.0 %
義務教育学校⇒小	0 ( 1 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	7 ( 5 )	1 ( 1 )	3 ( 0 )	11 ( 7 )	57.1 %
中⇒義務教育学校	2 ( 3 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	9 ( 11 )	0 ( 1 )	0 ( 0 )	11 ( 15 )	△ 26.7 %
義務教育学校⇒中	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	5 ( 3 )	0 ( 1 )	0 ( 0 )	5 ( 4 )	25.0 %
小中 ⇒ 県立	0 ( 1 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	3 ( 10 )	0 ( 1 )	0 ( 5 )	3 ( 17 )	△ 82.4 %
県立 ⇒ 小中	1 ( 1 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	3 ( 7 )	0 ( 1 )	3 ( 4 )	7 ( 13 )	△ 46.2 %
小中 ⇒ 市立高校	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	1 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	1 ( 0 )	- %
市立高校 ⇒ 小中	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	- %
計	19 ( 30 )	1 ( 0 )	0 ( 0 )	33 ( 50 )	29 ( 24 )	36 ( 27 )	128 ( 131 )	△ 2.3 %

※「小中」には義務教育学校を含む。

教諭の計画校種間交流（教諭の内数）

区 分	教 諭
小 ⇔ 中	0 ( 0 )
小⇔義務教育学校	1 ( 0 )
中⇔義務教育学校	0 ( 0 )
中 ⇔ 高校	0 ( 4 )
義務教育学校⇔高校	0 ( 0 )
小中 ⇔ 特支	2 ( 4 )
計	3 ( 8 )

( )内は前年度

※「小中」には義務教育学校を含む。

### ③ 行政との交流

#### ○ 小中学校

教育行政と学校との連携を緊密にし職能成長を図るため、相互間の交流を推進した結果、小学校は55名（前年度56名）、中学校は38名（前年度38名）、義務教育学校は1名（前年度1名）の交流となり、小中学校全体で94名（前年度95名）の交流となった。

#### 【行政との交流状況】

区 分	校長・教頭・ 事務長	主幹教諭	指導教諭	教 諭	養護教諭 栄養教諭	栄養職員 事務職員	計	前年度比(%)	
小学校	学校⇒県教委	1(1)	0(0)	0(0)	4(5)	0(1)	0(1)	5(8)	△37.5%
	学校⇒市町教委	1(4)	1(0)	0(0)	21(15)	1(1)	0(0)	24(20)	20.0%
	県教委⇒学校	6(5)	0(0)	0(0)	0(1)	0(0)	0(2)	6(8)	△25.0%
	市町教委⇒学校	14(14)	0(1)	0(0)	5(4)	0(1)	1(0)	20(20)	0.0%
	計	22(24)	1(1)	0(0)	30(25)	1(3)	1(3)	55(56)	△1.8%
中学校	学校⇒県教委	0(0)	0(0)	0(0)	8(9)	0(0)	0(1)	8(10)	△20.0%
	学校⇒市町教委	3(3)	0(0)	0(0)	9(8)	0(0)	0(0)	12(11)	9.1%
	県教委⇒学校	3(3)	0(1)	1(0)	1(2)	0(0)	0(0)	5(6)	△16.7%
	市町教委⇒学校	12(7)	0(0)	0(1)	1(3)	0(0)	0(0)	13(11)	18.2%
	計	18(13)	0(1)	1(1)	19(22)	0(0)	0(1)	38(38)	0.0%
義務教育学校	学校⇒県教委	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	—%
	学校⇒市町教委	0(0)	0(0)	0(0)	0(1)	0(0)	0(0)	0(1)	—%
	県教委⇒学校	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	—%
	市町教委⇒学校	1(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	1(0)	—%
	計	1(0)	0(0)	0(0)	0(1)	0(0)	0(0)	1(1)	0.0%
合 計	学校⇒県教委	1(1)	0(0)	0(0)	12(14)	0(1)	0(2)	13(18)	△27.8%
	学校⇒市町教委	4(7)	1(0)	0(0)	30(24)	1(1)	0(0)	36(32)	12.5%
	県教委⇒学校	9(8)	0(1)	1(0)	1(3)	0(0)	0(2)	11(14)	△21.4%
	市町教委⇒学校	27(21)	0(1)	0(1)	6(7)	0(1)	1(0)	34(31)	9.7%
	計	41(37)	1(2)	1(1)	49(48)	1(3)	1(4)	94(95)	△1.1%

( )内は前年度

#### ○ 県立学校

教育委員会事務局と学校との連携を緊密にし、職能成長を図るため、相互間の交流を推進し76名（前年度60名）の交流となった。

#### 【行政との交流状況】

区 分	校長・教頭・ 部主事・事務長	主幹教諭	指導教諭	教 諭	養護教諭 栄養教諭	栄養職員 事務職員	計	前年度比(%)
県立⇒県教委	6(4)	0(0)	0(0)	16(10)	0(1)	10(10)	32(25)	28.0%
県教委⇒県立	17(11)	0(0)	1(1)	9(5)	0(2)	14(12)	41(31)	32.3%
県立⇒知事部局等	0(1)	0(0)	0(0)	1(1)	0(0)	1(0)	2(2)	0.0%
知事部局等⇒県立	0(0)	0(0)	0(0)	1(2)	0(0)	0(0)	1(2)	—%
計	23(16)	0(0)	1(1)	27(18)	0(3)	25(22)	76(60)	26.7%

( )内は前年度



#### ④ 県外人事交流

他県との人事交流については、教員としての視野を広げるとともに、多様なものの見方・考え方や指導方法を身につけ、資質の向上を図ることを目的として、平成11年度から県外人事交流を実施している。令和2年度は、4県との間県外人事交流を実施する。交流期間は2年間としている。(平成29年度以降の県外交流の状況は次表のとおり)。

【県外人事交流の状況】

(単位：人)

交流先		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	
		継続	新規	継続	新規	継続	新規	継続	新規
秋田県	小学校		1		1				
	高校		1	1					
岡山県	小学校	1			1	1			1
島根県	特支						1	1	
鳥取県	小学校	1	1	1			1	1	
山口県	小学校		1	1					
宮城県	高校	1	1	1	1	1	1	1	1
鹿児島県	高校		1	1					
計		3	6	5	3	2	3	3	2
総計		9		8		5		5	

#### エ 兼職発令

小学校・中学校、高等学校の連携を図るとともに、教科の専門性を活かすなど、幅広く有能な人材の活用を図り、多様な教育活動を展開する観点から、新年度に入った時点で、小学校・中学校・高等学校間及び中学校間において複数校の兼職発令を行うこととしている。

また、小規模の高等学校(全日制)において、教職員の兼務発令を行うことで他校との緊密な連携を行い、生徒の多様な学習ニーズへの対応や互いに切磋琢磨する機会の拡大など教育活動の充実を図る。

【令和2年度小規模校間連携に係る授業交流一覧】

連携校	竹原高 忠海高	瀬戸田高 因島高	吉田高 向原高	佐伯高 湯来南高	松永高 沼南高	庄原格致高 東城高 西城紫水高	加計高(本) 加計高(分) 千代田高	日影館高 三次青陵高	上下高 府中東高	音戸高 大柿高	黒瀬高 豊田高	賀茂北高 河内高	三次中 広島中
授業交流 教科	書道	音楽	化学	物理	美術	生物	物理	情報	地理	音楽	物理	美術	技術
		書道	書道	情報		音楽	音楽	音楽	物理	美術	音楽		
						美術	美術	美術	音楽				
						書道		書道					



## オ グローバル人材の育成と確保

令和2年度教員採用試験において、グローバルな感覚を持った児童・生徒を育成することができる教員を採用したいと考え、グローバルに活躍する人材を対象とした特別選考を実施したが、採用となる者はいなかった。

## 校長再任用一覧

## 【小学校】

異動後所属	職名	氏名	現所属	職名	
福山市立西小学校	校長	小 畠 八 重	福山市立西小学校	校長	(更新)
福山市立手城小学校	校長	宮 本 加代子	福山市立手城小学校	校長	(更新)
福山市立樹徳小学校	校長	筒 井 徳 子	福山市立樹徳小学校	校長	(更新)
福山市立引野小学校	校長	光 成 直 美	福山市立引野小学校	校長	(更新)
福山市立千田小学校	校長	石 田 典 久	福山市立千年小学校	校長	
福山市立水呑小学校	校長	矢 田 和 宏	福山市立新涯小学校	校長	(更新)
福山市立松永小学校	校長	中 谷 充 布	福山市立曙小学校	校長	(更新)
福山市立神辺小学校	校長	萩 原 由紀子	福山市立神辺小学校	校長	(更新)
福山市立駅家北小学校	校長	松 葉 信 男	福山市立駅家東小学校	校長	
呉市立昭和中央小学校	校長	棚 田 寛 二	呉市立昭和中央小学校	校長	(更新)
熊野町立熊野第二小学校	校長	栗 原 築 波	熊野町立熊野第一小学校	校長	(更新)
大崎上島町立東野小学校	校長	平 田 修	大崎上島町立東野小学校	校長	(更新)
北広島町立八重小学校	校長	神 川 義 紀	北広島町立八重小学校	校長	(更新)
北広島町立八重東小学校	校長	佐々木 昭 典	北広島町立八重東小学校	校長	(更新)
三原市立三原小学校	校長	赤 羽 義 憲	三原市立三原小学校	校長	(更新)
三原市立田野浦小学校	校長	沖 章 生	三原市立本郷小学校	校長	
尾道市立日比崎小学校	校長	宇根本 久 志	尾道市立因島南小学校	校長	
神石高原町立三和小学校	校長	神 田 幸 典	神石高原町立三和小学校	校長	(更新)
三次市立吉舎小学校	校長	大 瀨 磨 彦	三次市立吉舎小学校	校長	
三次市立三和小学校	校長	飯 田 直 美	三次市立三和小学校	校長	(更新)
庄原市立庄原小学校	校長	西 田 早 苗	庄原市立庄原小学校	校長	(更新)
庄原市立西城小学校	校長	渡 部 要	庄原市立西城小学校	校長	(更新)

## 【中学校】

異動後所属	職名	氏名	現所属	職名	
福山市立東中学校	校長	高橋延昌	福山市立東中学校	校長	(更新)
福山市立城北中学校	校長	岡野英俊	福山市立城北中学校	校長	(更新)
福山市立大成館中学校	校長	光成秀博	福山市立駅家中学校	校長	
福山市立加茂中学校	校長	伊田典子	福山市立加茂中学校	校長	(更新)
福山市立城西中学校	校長	関藤一智	福山市立城西中学校	校長	(更新)
福山市立新市中央中学校	校長	門田剛年	福山市立新市中央中学校	校長	(更新)
東広島市立豊栄中学校	校長	梶山幸範	三原市教育委員会	教育長	
廿日市市立大野東中学校	校長	田浦由紀夫	廿日市市立大野東中学校	校長	(更新)
熊野町立熊野東中学校	校長	大田稔	海田町立海田中学校	校長	(更新)
安芸高田市立吉田中学校	校長	松本貴文	安芸高田市立吉田中学校	校長	(更新)
安芸太田町立加計中学校	校長	羽村昭彦	安芸太田町立加計中学校	校長	(更新)
尾道市立高西中学校	校長	濱本かよみ	尾道市立向島中学校	校長	

## 【義務教育学校】

異動後所属	職名	氏名	現所属	職名	
福山市立鞆の浦学園	校長	宇根一成	福山市立鞆の浦学園	校長	(更新)
府中市立府中学園	校長	池田哲哉	府中市立府中学園	校長	(更新)

## 【県立学校】

異動後所属	職名	氏名	現所属	職名	
広島国泰寺高等学校	校長	佐藤隆吉	広島国泰寺高等学校	校長	(更新)
尾道北高等学校	校長	藤本秀穂	学校経営支援課	総括指導主事	
大竹高等学校	校長	流田靖	大竹高等学校	校長	(更新)
賀茂高等学校	校長	山田剛司	広島商業高等学校	校長	(更新)
西高等学校	校長	細川洋	西高等学校	校長	
庄原特別支援学校	校長	大野英明	三原特別支援学校	校長	(更新)
因島高等学校	校長	倉田雄司	学校経営支援課	総括指導主事	
芦品まなび学園高	校長	八幡茂見	庄原実業高等学校	校長	